

## 平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年1月23日

上場会社名	SBIベリトランス株式会社	上場取引所	大証ヘラクレスG
コード番号	3749	URL	<a href="http://www.veritrans.co.jp/">http://www.veritrans.co.jp/</a>
代表者	(役職名) 代表取締役執行役員C00	(氏名) 沖田 貴史	
問合せ先責任者	(役職名) 取締役執行役員CFO	(氏名) 山口 智宏	TEL (03) 6229-0850

### 1. 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

- ① 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ② 連結及び持分法の適用範囲の異動状況 : 無
- ③ 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 無

### 2. 平成20年3月期第3四半期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年12月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	2,584	24.6	549	25.9	556	29.2	327	29.6
19年3月期第3四半期	2,074	—	436	—	430	—	252	—
(参考) 19年3月期	2,812	—	590	—	581	—	329	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	1,947	75	1,869	47
19年3月期第3四半期	1,467	57	1,387	35
(参考) 19年3月期	1,909	72	1,808	08

(注) 期中平均株式数

平成20年3月期第3四半期 168,160株    平成19年3月期第3四半期 172,206株    平成19年3月期 172,461株

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期第3四半期	4,219		1,922		45.6		11,686	66
19年3月期第3四半期	3,993		2,207		54.8		12,647	65
(参考) 19年3月期	4,093		2,287		55.4		13,066	17

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期第3四半期	768		△171		△673		2,113	
19年3月期第3四半期	705		△126		6		3,109	
(参考) 19年3月期	836		△1,180		10		2,189	

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,500	24.4	730	25.5	430	30.5	2,557	09

#### 4. その他

発行済株式数（普通株式）

##### ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

平成20年3月期第3四半期 175,113株 平成19年3月期第3四半期 173,004株 平成19年3月期 173,580株

##### ② 期末自己株式数

平成20年3月期第3四半期 10,607株 平成19年3月期第3四半期 一株 平成19年3月期 一株

（参考）個別業績の概要

#### 1. 平成20年3月期第3四半期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年12月31日）

##### (1) 個別経営成績

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	2,545	22.7	536	22.5	546	25.4	322	25.3
19年3月期第3四半期	2,074	56.2	438	56.0	435	57.2	257	57.0
（参考）19年3月期	2,812	—	592	—	588	—	336	—

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	1,919	42	1,842	28
19年3月期第3四半期	1,496	39	1,414	59
（参考）19年3月期	1,952	26	1,848	36

（注）期中平均株式数

平成20年3月期第3四半期 168,160株 平成19年3月期第3四半期 172,206株 平成19年3月期 172,461株

##### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期第3四半期	4,220		1,925		45.6		11,702	30
19年3月期第3四半期	3,975		2,193		55.2		12,677	15
（参考）19年3月期	4,080		2,275		55.8		13,108	45

#### 2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,400	20.8	730	23.9	430	27.7	2,557	09

#### 3. その他

発行済株式数（普通株式）

##### ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

平成20年3月期第3四半期 175,113株 平成19年3月期第3四半期 173,004株 平成19年3月期 173,580株

##### ② 期末自己株式数

平成20年3月期第3四半期 10,607株 平成19年3月期第3四半期 一株 平成19年3月期 一株

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

〔経営成績の進捗状況に関する定性的情報等〕

当第3四半期における国内経済は、企業の設備投資が引き続き堅調で、雇用・所得環境は改善傾向を示し、個人消費も底堅く推移するなど、緩やかな回復基調を続けましたが、米国における信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）の問題に端を発した株価下落や原油価格の上昇など先行きは不透明感が増してきました。

このような状況の中、日本におけるインターネット・EC市場は堅調な成長が続いている一方で、インターネット上では、個人情報の漏洩やクレジットカード情報の漏洩による不正利用も増加しており、企業・個人ともにセキュリティに対する意識がこれまで以上に高まっております。

当社では、「EC事業者様への本業をサポート」をスローガンに、より魅力のある商品やサービスを消費生活者に提供できるようEC事業者様を支援する、総合決済サービス及びECインフラサービスの提供に経営資源を集中し、安全かつ利便性の高いサービスを提供してまいりました。

当第3四半期の売上は、各サービスにおいて好調でありました。当社の各サービス別の業績は次のとおりであります。

（百万円未満を切り捨てて表示しております。）

	当第3四半期 （自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）	前第3四半期 （自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）	（参考） 平成19年3月期
決済処理サービス	567	482	657
収納代行サービス	1,742	1,385	1,854
情報セキュリティサービス	152	127	179
BPOサービス等	44	72	103
広告関連サービス	76	7	18
合計	2,584	2,074	2,812

決済処理サービス、収納代行サービスについては、当第3四半期において、当中間期末からの利用店舗数が138店舗（当第3四半期末において2,530店舗。稼動店舗数は、サービス契約ごとに計上しております。）純増いたしました。また、広告関連サービス売上が順調に推移しております。これらが、売上高に影響し、さらには個々の社員において業務を独自にシステム化するスキルを高め、合理化を図ることで業務の効率化に努め、利用店舗数が増加している中でも現状の人員で運用を行う努力をしたことが比較的高い利益率を維持する要因となっております。

以上の結果、当第3四半期の業績は、売上高2,584百万円、営業利益549百万円、経常利益556百万円、第3四半期純利益327百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（流動資産）

当第3四半期末における流動資産の残高は、3,725百万円（前連結会計年度末3,647百万円）となり、77百万円増加しました。売掛金の増加が主な要因であります。

（固定資産）

当第3四半期における固定資産の残高は、493百万円（前連結会計年度末444百万円）となり、49百万円増加いたしました。固定資産の取得が主な要因であります。

（流動負債）

当第3四半期における流動負債の残高は、2,296百万円（前連結会計年度末1,805百万円）となり、491百万円増加いたしました。これは、取扱額の増加による収納代行預り金の増加が主な要因であります。

（純資産）

当第3四半期における純資産の残高は、1,922百万円（前連結会計年度末2,287百万円）となり、365百万円減少いたしました。これは、自己株式の取得による減少が主な要因であります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

現時点で、平成19年4月24日公表の予想に変更はありません。

上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 第3四半期連結貸借対照表

区分	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)	増減		前連結会計年度 (平成19年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率	金額(千円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	3,005,849	2,113,908	△891,941	△29.7	2,085,873
2. 売掛金	406,937	522,718	115,780	28.5	389,869
3. 有価証券	103,381	1,000,000	896,618	867.3	1,103,439
4. たな卸資産	26,079	23,362	△2,717	△10.4	27,986
5. 繰延税金資産	17,167	12,883	△4,284	△25.0	18,223
6. その他	58,236	71,249	13,013	22.3	39,447
貸倒引当金	△22,577	△18,641	3,936	△17.4	△16,841
流動資産合計	3,595,075	3,725,481	130,405	3.6	3,647,998
II 固定資産					
(1)有形固定資産 ※1	35,247	77,881	42,633	121.0	36,123
(2)無形固定資産					
1. ソフトウェア	214,637	239,941	25,304	11.8	232,709
2. その他	1,616	18,120	16,503	1,021.2	14,057
無形固定資産合計	216,253	258,062	41,808	19.3	246,766
(3)投資その他の資産	143,522	157,847	14,324	10.0	161,226
固定資産合計	395,023	493,790	98,767	25.0	444,117
III 繰延資産	3,239	319	△2,919	△90.1	1,279
資産合計	3,993,338	4,219,592	226,253	5.7	4,093,396
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	195,083	307,630	112,546	57.7	234,706
2. 収納代行預り金	1,376,486	1,808,129	431,642	31.4	1,271,710
3. その他	213,973	181,204	△32,769	△15.3	299,274
流動負債合計	1,785,544	2,296,964	511,419	28.6	1,805,690
負債合計	1,785,544	2,296,964	511,419	28.6	1,805,690
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	1,043,067	1,049,076	6,009	0.6	1,044,721
2. 資本剰余金	732,542	738,581	6,038	0.8	734,195
3. 利益剰余金	412,484	816,643	404,158	98.0	489,109
4. 自己株式	—	△681,775	△681,775	—	—
株主資本合計	2,188,094	1,922,525	△265,568	△12.1	2,268,026
II 新株予約権	141	102	△39	△27.6	141
III 少数株主持分	19,558	—	△19,558	△100.0	19,537
純資産合計	2,207,794	1,922,628	△285,166	△12.9	2,287,705
負債・純資産合計	3,993,338	4,219,592	226,253	5.7	4,093,396

## (2) 第3四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	増減		(参考) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率	金額 (千円)
I 売上高	2,074,459	2,584,106	509,646	24.6	2,812,986
II 売上原価	1,307,672	1,683,277	375,604	28.7	1,782,421
売上総利益	766,787	900,829	134,041	17.5	1,030,564
III 販売費及び一般管理費 ※1	330,328	351,214	20,885	6.3	439,618
営業利益	436,458	549,615	113,156	25.9	590,945
IV 営業外収益					
受取利息	313	17,792	17,478	5,575.1	2,622
消費税等還付金収入	2,860	—	△2,860	△100.0	2,860
その他	743	627	△115	△15.5	1,342
営業外収益合計	3,917	18,419	14,502	370.2	6,825
V 営業外費用					
支払利息	—	2,825	2,825	—	—
新株発行費償却	5,878	960	△4,918	△83.7	7,837
持分法による投資損失	3,746	3,246	△500	△13.4	6,066
棚卸資産評価損	—	1,297	1,297	—	2,118
支払手数料	—	2,944	2,944	—	—
その他	233	631	398	170.8	437
営業外費用合計	9,858	11,905	2,047	20.8	16,460
経常利益	430,517	556,129	125,611	29.2	581,311
VI 特別利益					
1. 償却債権取立益	—	96	96	—	—
2. 新株引受権戻入益	—	6	6	—	—
特別利益合計	—	103	103	—	—
VII 特別損失					
1. 前期損益修正損 ※2	—	805	805	—	19,637
2. 固定資産除却損 ※3	703	1,050	347	49.4	703
特別損失合計	703	1,856	1,153	164.0	20,340
税金等調整前第3四半期 (当期) 純利益	429,814	554,376	124,562	29.0	560,970
法人税、住民税及び事業税	180,826	221,346	40,520	22.4	236,457
法人税等調整額	△3,296	5,493	8,790	△266.7	△4,375
少数株主損益	△441	2	443	△100.5	△462
第3四半期(当期) 純利益	252,725	327,533	74,807	29.6	329,351

## (3) 第3四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
平成18年3月31日 残高（千円）	1,039,626	729,065	159,758	1,928,450	180	—	1,928,630
第3四半期連結会計期間中の変動額							
新株の発行	3,440	3,477		6,918	△39		6,879
第3四半期純利益			252,725	252,725			252,725
株主資本以外の項目の第3四半期 連結会計期間中の変動額（純額）					—	19,558	19,558
第3四半期連結会計期間中の変動額 合計（千円）	3,440	3,477	252,725	259,644	△39	19,558	279,164
平成18年12月31日 残高（千円）	1,043,067	732,542	412,484	2,188,094	141	19,558	2,207,794

当第3四半期連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成19年3月31日 残高（千円）	1,044,721	734,195	489,109	—	2,268,026	141	19,537	2,287,705
第3四半期連結会計期間中の 変動額								
新株の発行	4,355	4,385			8,740	△39		8,701
第3四半期純利益			327,533		327,533			327,533
株主資本以外の項目の第3四半 期連結会計期間中の変動額 （純額）							△19,537	△19,537
自己株式の取得				△681,775	△681,775			△681,775
第3四半期連結会計期間中の 変動額合計（千円）	4,355	4,385	327,533	△681,775	△345,500	△39	△19,537	△365,077
平成19年12月31日 残高（千円）	1,049,076	738,581	816,643	△681,775	1,922,525	102	—	1,922,628

(参考) 前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
平成18年3月31日 残高（千円）	1,039,626	729,065	159,758	1,928,450	180	—	1,928,630
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	5,094	5,130		10,225	△38		10,186
当期純利益			329,351	329,351			329,351
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）					—	19,537	19,537
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	5,094	5,130	329,351	339,576	△38	19,537	359,075
平成19年3月31日 残高（千円）	1,044,721	734,195	489,109	2,268,026	141	19,537	2,287,705

## (4) 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	(参考) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前第3四半期(当期)純利益	429,814	554,376	560,970
減価償却費	54,223	73,304	75,385
新株発行費償却	5,878	960	7,837
のれん償却	—	459	—
貸倒引当金の増加額	6,901	1,799	1,165
受取利息及び受取配当金	△441	△17,792	△2,622
支払利息	—	2,825	—
持分法による投資損失	3,746	3,246	6,066
固定資産除却損	703	1,050	703
売上債権の増加額	△113,246	△132,848	△96,097
たな卸資産の増減額(△増加額)	△7,577	4,624	△9,484
仕入債務の増加額	44,163	74,813	83,786
未払消費税の増減額(△減少額)	1,696	△14,102	7,583
前受金の増加額	2,574	—	—
収納代行預り金の増加額	455,424	536,419	350,647
その他	△1,242	△38,580	22,270
小計	882,619	1,050,556	1,008,214
利息および配当金の受取額	441	13,066	2,519
利息の支払額	—	△2,825	—
法人税等の支払額	△177,804	△291,916	△174,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	705,256	768,880	836,392
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	—	△62,787	△7,100
無形固定資産の取得による支出	△108,752	△88,431	△136,013
投資有価証券の取得による支出	△35,500	—	△1,055,500
新規連結子会社の取得による収入 ※2	20,000	—	20,000
子会社株式の追加取得による支出	—	△20,000	—
保証金の差入による支出	△2,267	—	△2,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,520	△171,218	△1,180,881
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
株式の発行による収入	6,879	8,708	10,186
自己株式の取得による支出	—	△681,775	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,879	△673,066	10,186
<b>IV 現金および現金同等物の増減額(△減少額)</b>	585,615	△75,404	△334,302
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	2,523,615	2,189,312	2,523,615
<b>VI 現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高 ※1</b>	3,109,230	2,113,908	2,189,312

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	(参考) 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 eCURE株式会社 当第3四半期連結会計期間において設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 有限会社バイスマート (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 eCURE株式会社</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 eCURE株式会社 平成18年11月1日に設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 株式会社エフカフェ</p> <p>(2) 非連結子会社(有限会社バイスマート)は小規模であり、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の第3四半期決算日等に関する事項	<p>すべての連結子会社の第3四半期の末日は、第3四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 器具及び備品 4～6年 ②無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアのうち自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～15年 器具及び備品 4～6年 ②無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 器具及び備品 4～6年 ②無形固定資産 同左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	(参考) 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左
5. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺して流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。
6. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	(参考) 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	(減価償却の方法) 当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。	—————

## (5) 注記事項

## (第3四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 65,134千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 82,636千円  2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく第3四半期連結決算日の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 5,000,000千円 借入実行残高 — 千円 差引額 5,000,000千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 68,468千円

## (第3四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものの 従業員給与 115,491千円 減価償却費 9,331千円 貸倒引当金繰入額 6,901千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものの 報酬・給与及び賞与 172,197千円 業務委託費 40,689千円 貸倒引当金繰入額 2,009千円 ※2. 前期損益修正損は、有形固定資産の耐用年数の修正によるものであります。 ※3. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりになります。 器具及び備品 898千円 ソフトウェア 152千円 計 1,050千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものの 報酬・給与及び賞与 185,795千円 業務委託費 47,282千円 貸倒引当金繰入額 2,763千円 ※2. 前期損益修正損は、一部売上の月ずれ計上によるものであります。 ※3. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりになります。 器具及び備品 127千円 ソフトウェア 575千円 計 703千円

## (第3四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第3四半期連結 会計期間増加株式数 (株)	当第3四半期連結 会計期間減少株式数 (株)	当第3四半期連結 会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	57,262	115,742	—	173,004
合計	57,262	115,742	—	173,004

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半 期連結会計 期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当第3四半 期連結会計 期間増加	当第3四半 期連結会計 期間減少	当第3四半 期連結会計 期間末	
提出会社 (親会社)	平成13年10月新株引受権	普通株式	1,071	2,142	702	2,511	141
	平成16年2月新株予約権	普通株式	2,548	5,096	516	7,128	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	141

当第3四半期連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当第3四半期連結 会計期間増加株式数 （株）	当第3四半期連結 会計期間減少株式数 （株）	当第3四半期連結 会計期間末株式数 （株）
発行済株式				
普通株式（注）1	173,580	1,533	—	175,113
合計	173,580	1,533	—	175,113
自己株式				
普通株式（注）2	—	10,607	—	10,607
合計	—	10,607	—	10,607

（注）1. 新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,533株増加しております。

（注）2. 普通株式の自己株式数の増加10,607株は、自己株式の取得による増加であります。

大阪証券取引所のJ-NET市場における取得 6,462株 大阪証券取引所における市場買付 4,145株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当第3四半 期連結会計 期間末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当第3四半 期連結会計 期間増加	当第3四半 期連結会計 期間減少	当第3四半 期連結会計 期間末	
提出会社 （親会社）	ストックオプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	102
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	102

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 （株）	当連結会計年度増加 株式数 （株）	当連結会計年度減少 株式数 （株）	当連結会計年度末 株式数 （株）
発行済株式				
普通株式（注）1、2	57,262	116,318	—	173,580
合計	57,262	116,318	—	173,580

（注）1. 平成18年4月1日をもって、1株を3株とする株式分割を行い、発行済株式総数が114,524株増加しております。

2. 新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,794株増加しております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 期間末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 期間増加	当連結会計 期間減少	当連結会計 期間末	
提出会社 （親会社）	ストックオプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	141
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	141

(第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年12月31日) (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,005,849</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">103,381</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>3,109,230</u></td> </tr> </table> <p>※2. eCURE株式会社を合併で設立したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得と取得に伴う収入との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">75,000</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;"><u>△20,000</u></td> </tr> <tr> <td>株式の取得価格</td> <td style="text-align: right;">55,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>75,000</u></td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社の取得による収入</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,005,849	有価証券	103,381	現金及び現金同等物	<u>3,109,230</u>	流動資産	75,000	少数株主持分	<u>△20,000</u>	株式の取得価格	55,000	現金及び現金同等物	<u>75,000</u>	差引：新規連結子会社の取得による収入	20,000	<p>※1. 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年12月31日) (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,113,908</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,113,908</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,113,908	現金及び現金同等物	<u>2,113,908</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の前連結会計年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日) (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,085,873</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">103,439</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,189,312</u></td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 eCURE株式会社を合併で設立したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得と取得に伴う収入との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">75,000</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;"><u>△20,000</u></td> </tr> <tr> <td>株式の取得価格</td> <td style="text-align: right;">55,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>75,000</u></td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社の取得による収入</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,085,873	有価証券	103,439	現金及び現金同等物	<u>2,189,312</u>	流動資産	75,000	少数株主持分	<u>△20,000</u>	株式の取得価格	55,000	現金及び現金同等物	<u>75,000</u>	差引：新規連結子会社の取得による収入	20,000
現金及び預金勘定	3,005,849																																					
有価証券	103,381																																					
現金及び現金同等物	<u>3,109,230</u>																																					
流動資産	75,000																																					
少数株主持分	<u>△20,000</u>																																					
株式の取得価格	55,000																																					
現金及び現金同等物	<u>75,000</u>																																					
差引：新規連結子会社の取得による収入	20,000																																					
現金及び預金勘定	2,113,908																																					
現金及び現金同等物	<u>2,113,908</u>																																					
現金及び預金勘定	2,085,873																																					
有価証券	103,439																																					
現金及び現金同等物	<u>2,189,312</u>																																					
流動資産	75,000																																					
少数株主持分	<u>△20,000</u>																																					
株式の取得価格	55,000																																					
現金及び現金同等物	<u>75,000</u>																																					
差引：新規連結子会社の取得による収入	20,000																																					

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
		<p>(資本準備金の額の減少)</p> <p>平成19年6月21日開催の当社第11期定時株主総会において、資本準備金の額の減少について下記のとおり決議いたしました。</p> <p>1. 目的 今後の柔軟な資本政策に備えるとともに財務戦略上の機動性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少するものであります。</p> <p>2. 減少する額 平成19年3月31日現在の当社の資本準備金の額734,195,862円から700,000,000円を取り崩します。</p> <p>3. 減額の方法 資本準備金の減少額700,000,000円は、その他資本剰余金に振替える予定であります。</p> <p>4. 減少の日程</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>取締役会 決議日</td> <td style="text-align: center;">平成19年5月17日</td> </tr> <tr> <td>定時株主総会 決議日</td> <td style="text-align: center;">平成19年6月21日</td> </tr> <tr> <td>債権者異議申述最 終期日</td> <td style="text-align: center;">平成19年7月23日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td style="text-align: center;">平成19年7月24日</td> </tr> </table>	取締役会 決議日	平成19年5月17日	定時株主総会 決議日	平成19年6月21日	債権者異議申述最 終期日	平成19年7月23日	効力発生日	平成19年7月24日
取締役会 決議日	平成19年5月17日									
定時株主総会 決議日	平成19年6月21日									
債権者異議申述最 終期日	平成19年7月23日									
効力発生日	平成19年7月24日									

5. 四半期個別財務諸表

(1) 第3四半期貸借対照表

区分	前第3四半期末 (平成18年12月31日)	当第3四半期末 (平成19年12月31日)	増減		(参考) 平成19年3月31日
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率	金額(千円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	2,932,350	2,073,325	△859,024	△29.3	2,016,294
2. 売掛金	406,937	502,894	95,957	23.6	389,449
3. 有価証券	103,381	1,000,000	896,618	867.3	1,103,439
4. 商品	22,749	22	△22,727	△99.9	24,656
5. 繰延税金資産	17,167	12,883	△4,284	△25.0	18,223
6. その他	58,018	71,426	13,408	23.1	39,232
貸倒引当金	△22,577	△18,641	3,936	△17.4	△16,841
流動資産合計	3,518,028	3,641,911	123,883	3.5	3,574,454
II 固定資産					
(1)有形固定資産 ※1	35,247	77,881	42,633	121.0	36,123
(2)無形固定資産					
1. ソフトウェア	214,636	239,941	25,304	11.8	232,709
2. その他	1,616	18,120	16,503	1,021.2	14,057
無形固定資産合計	216,253	258,062	41,808	19.3	246,766
(3)投資その他の資産	202,269	242,160	39,890	19.7	222,293
固定資産合計	453,770	578,103	124,333	27.4	505,183
III 繰延資産	3,239	319	△2,919	△90.1	1,279
資産合計	3,975,038	4,220,335	245,297	6.2	4,080,918
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	195,083	311,748	116,664	59.8	234,706
2. 未払法人税等	121,211	99,808	△21,402	△17.7	177,941
3. 収納代行預り金	1,376,486	1,808,129	431,642	31.4	1,271,710
4. その他	89,060	75,446	△13,613	△15.3	121,054
流動負債合計	1,781,841	2,295,133	513,292	28.8	1,805,412
負債合計	1,781,841	2,295,133	513,292	28.8	1,805,412
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	1,043,067	1,049,076	6,009	0.6	1,044,721
2. 資本剰余金					
(1)資本準備金	732,542	38,581	△693,961	△94.7	734,195
(2)その他資本剰余金	—	700,000	700,000	—	—
資本剰余金合計	732,542	738,581	6,038	0.8	734,195
3. 利益剰余金					
(1)その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	417,445	819,216	401,771	96.2	496,447
4. 自己株式	—	△681,775	△681,775	—	—
株主資本合計	2,193,055	1,925,099	△267,956	△12.2	2,275,364
II 新株予約権	141	102	△39	△27.6	141
純資産合計	2,193,197	1,925,201	△267,995	△12.2	2,275,505
負債・純資産合計	3,975,038	4,220,335	245,297	6.2	4,080,918

## (2) 第3四半期損益計算書

区分	前第3四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	増減		(参考) 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率	金額 (千円)
I 売上高	2,074,459	2,545,122	470,662	22.7	2,812,586
II 売上原価 ※3	1,307,450	1,662,417	354,966	27.1	1,782,177
売上総利益	767,009	882,705	115,695	15.1	1,030,408
III 販売費及び一般管理費 ※3	328,894	345,811	16,916	5.1	437,896
営業利益	438,114	536,894	98,779	22.5	592,512
IV 営業外収益 ※1	3,917	18,350	14,433	368.5	6,812
V 営業外費用 ※2	6,111	8,629	2,518	41.2	10,394
経常利益	435,920	546,615	110,694	25.4	588,931
VI 特別利益	—	103	103	—	—
VII 特別損失	703	1,856	1,153	164.0	20,340
税引前第3四半期 (当期) 純利益	435,217	544,862	109,645	25.2	568,590
法人税、住民税及び事 業税	180,826	216,598	35,771	19.8	236,277
法人税等調整額	△3,296	5,493	8,790	△266.7	△4,375
第3四半期(当期) 純 利益	257,686	322,769	65,082	25.3	336,688

## (3) 第3四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,039,626	729,065	729,065	159,758	159,758	1,928,450	180	1,928,630
第3四半期会計期間中の変動額								
新株の発行	3,440	3,477	3,477			6,918	△39	6,879
第3四半期純利益				257,686	257,686	257,686		257,686
株主資本以外の項目の 第3四半期会計期間中の 変動額（純額）							—	—
第3四半期会計期間中の変動額 合計（千円）	3,440	3,477	3,477	257,686	257,686	264,605	△39	264,566
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,043,067	732,542	732,542	417,445	417,445	2,193,055	141	2,193,197

当第3四半期会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本								新株 予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
平成19年3月31日 残高（千円）	1,044,721	734,195	—	734,195	496,447	496,447	—	2,275,364	141	2,275,505
第3四半期会計期間中 の変動額										
新株の発行	4,355	4,385		4,385				8,740		8,740
準備金から剰余金 への振替		△700,000	700,000	—				—		—
第3四半期純利益					322,769	322,769		322,769		322,769
自己株式の取得							△681,775	△681,775		△681,775
株主資本以外の 項目の第3四半 期会計期間中の 変動額（純額）									△39	△39
第3四半期会計期間中 の変動額合計 (千円)	4,355	△695,614	700,000	4,385	322,769	322,769	△681,775	△350,264	△39	△350,303
平成19年12月31日 残高（千円）	1,049,076	38,581	700,000	738,581	819,216	819,216	△681,775	1,925,099	102	1,925,201

(参考) 前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,039,626	729,065	729,065	159,758	159,758	1,928,450	180	1,928,630
事業年度中の変動額								
新株の発行	5,094	5,130	5,130			10,225	△38	10,186
当期純利益				336,688	336,688	336,688		336,688
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	5,094	5,130	5,130	336,688	336,688	346,913	△38	346,875
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,044,721	734,195	734,195	496,447	496,447	2,275,364	141	2,275,505

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	(参考) 平成19年3月期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 器具及び備品 4～6年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～15年 器具及び備品 4～6年 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 器具及び備品 4～6年 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
4. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺して流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前第3四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当第3四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>(参考) 平成19年3月期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,008,653千円であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,275,364千円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(減価償却の方法) 当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

## (4) 注記事項

## (第3四半期貸借対照表関係)

前第3四半期末 (平成18年12月31日現在)	当第3四半期末 (平成19年12月31日現在)	前事業年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 65,134千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 82,636千円  2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく第3四半期決算日の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 5,000,000千円 借入実行残高 — 千円 差引額 5,000,000千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 68,468千円

## (第3四半期損益計算書関係)

前第3四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 消費税等還付金収入 2,860千円 受取利息 313千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 有価証券利息 14,324千円 受取利息 3,399千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 消費税還付金収入 2,860千円 受取利息 2,305千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費償却 5,878千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払手数料 2,944千円 支払利息 2,825千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費償却 7,837千円
※3. 減価償却実施額 有形固定資産 9,142千円 無形固定資産 45,080千円	※3. 減価償却実施額 有形固定資産 18,289千円 無形固定資産 55,015千円	※3. 減価償却実施額 有形固定資産 12,476千円 無形固定資産 62,909千円

## (第3四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当第3四半期増加 株式数(株)	当第3四半期減少 株式数(株)	当第3四半期末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	—	10,607	—	10,607
合計	—	10,607	—	10,607

(注) 普通株式の自己株式数の増加10,607株は、自己株式の取得による増加であります。

大阪証券取引所のJ-NET市場における取得 6,462株 大阪証券取引所における市場買付 4,145株

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
		<p>(資本準備金の額の減少)</p> <p>平成19年6月21日開催の当社第11期定時株主総会において、資本準備金の額の減少について下記のとおり決議いたしました。</p> <p>1. 目的                      今後の柔軟な資本政策に備えるとともに財務戦略上の機動性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少するものであります。</p> <p>2. 減少する額                      平成19年3月31日現在の当社の資本準備金の額734,195,862円から700,000,000円を取り崩します。</p> <p>3. 減額の方法                      資本準備金の減少額700,000,000円は、その他資本剰余金に振替える予定であります。</p> <p>4. 減少の日程</p> <table border="1" data-bbox="1029 898 1437 1120"> <tr> <td>取締役会 決議日</td> <td>平成19年5月17日</td> </tr> <tr> <td>定時株主総会 決議日</td> <td>平成19年6月21日</td> </tr> <tr> <td>債権者異議申述最 終期日</td> <td>平成19年7月23日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成19年7月24日</td> </tr> </table>	取締役会 決議日	平成19年5月17日	定時株主総会 決議日	平成19年6月21日	債権者異議申述最 終期日	平成19年7月23日	効力発生日	平成19年7月24日
取締役会 決議日	平成19年5月17日									
定時株主総会 決議日	平成19年6月21日									
債権者異議申述最 終期日	平成19年7月23日									
効力発生日	平成19年7月24日									